

種類	電力会社、発電所	根拠、出典	記事抜粋
手続凍結	九州電力川内3号	川内原発 増設手続き「凍結」 2011年4月11日 14:29 西日本新聞	九州電力の段上守副社長は11日、鹿児島県と同県薩摩川内市に対し、同市にある川内原発の3号機増設計画について「増設に向けた手続きは当面差し控えたい」と報告した。事実上の凍結で、計画の遅れは避けられない見通しとなった。
新設工事中止	東京電力東通1号(2010年12月着工がやや遅れ、近く着工のところ)	青森の東通原発、当面は工事休止 東電が青森県に報告 2011/3/17 18:25日本経済新聞	東京電力は17日、東日本巨大地震の影響で起きた福島第1原子力発電所の事故を受け、青森県で計画する東通原発(東通村)の工事を当面見合わせる方針を明らかにした。同日、青森県に報告した。東電の東通原発は今年1月に着工し、4月から本格的に工事を進める計画だった。
	電源開発大間(工事中)	東電が東通原発の建設中断 電源開発も大間を 2011/03/17 18:09 共同通信	東京電力は17日、福島第1原発の事故を受け、青森県東通村の東通原発1号機の建設を中断すると明らかにした。 電源開発は、大間原発(同県大間町)の建設を当面中止。東電などが出資する「リサイクル燃料貯蔵」も、使用済み核燃料中間貯蔵施設(同県むつ市)の建設を当面中止する。 いずれも担当者が17日、青森県庁を訪れ、県に報告した。 東電の佐久間三喜夫青森事務所長は、福島第1原発事故に会社を挙げて対処していると説明。「状況を鑑み、4月からの本格工事を見合わせる。再開時期は言える状況にない」とした。 東通原発1号機は1月末に着工したばかり。国内最大級の出力138万5千キロワットで、2017年3月の運転開始を目指している。
	中国電力上関1号(2012年6月着工予定で、基礎工事中のところ)	中国電力、上関原発の工事を一時中断 2011年 03月 15日 17:13 東京 15日 ロイター	中国電力は15日、福島第1原子力発電所の事故を受け、山口県上関町で準備工事中の上関原発について、工事を一時中断することを明らかにした。広報担当者がロイターに語った。 同担当者によると、東日本大震災後の福島原発のトラブルを受け、上関町長と山口県知事から同社に対し、原発計画に慎重に対応するよう要請があった。中国電力としては、「福島第1原発の事象などの推移を見極め、住民に説明することを最優先する。その間、準備工事を一時中断する」ことを決めたという。 準備工事は2009年に開始していた。
	中部電力浜岡6号(2015年度着工予定のところ)	浜岡6号機の着工先送り 中電方針、地元の慎重意見受け 2011年3月19日 09時00分 中日新聞  中部電力、浜岡6号機の着工を1年延期 既存原子炉の耐震対策を優先 2011.3.23 17:38産経新聞	中部電力は18日、浜岡原発(静岡県御前崎市)6号機の新設計画で、2015年を予定していた着工時期を先送りする方針を明らかにした。18~23年としている運転開始時期も遅れる可能性がある。東京電力福島第1原発の事故を機に、静岡県や御前崎市など地元の首長から安全性の再検討を求める意見が出ているため、中電首脳は「地元丁寧に説明して理解を得るためには、計画時期のずれ込みはやむを得ない」と述べた。 6号機の新設をめぐっては、中電は08年12月に御前崎市など地元自治体に計画を申し入れた。しかし、09年8月の駿河湾地震で揺れが大きかった5号機の耐震安全性への地元説明を優先したため、6号機は建設の前段階となる環境影響評価の手続きを始められずにいる。 福島第1の事故を受け、御前崎市の石原茂雄市長が15日、6号機の新設計画に対し「今はすべき話ではない」と慎重な姿勢を示したのに続き、川勝平太知事も17日の定例会見で「想定を変えて安全対策をしないといけない」と発言。福島第1の事故を招いた津波対策を中心に、浜岡原発の安全性の再確認が必要との意見が相次いでいた。 浜岡原発では6号機新設に加え、4号機でウランと毒性の強いプルトニウムの混合燃料を使うプルサーマル計画を今年1月の実施予定から先送りして昨年3月以降の早期実施を目指している。 中電首脳は「福島原発の事故を検証する中で国の安全基準も変わる可能性がある。新たな対策が必要なら、浜岡原発にも当然反映させる」と述べ、両計画とも県や地元4市の考えを踏まえて計画を慎重に進める考えを強調した。  中部電力は23日、新規建設を計画している浜岡原発(静岡県御前崎市)6号機について、着工時期を当初の2015年度中から1年延期し、16年度中とすると発表した。東日本大震災による東京電力の福島第1原発の事故を受け、既存原発の耐震性や津波対策を優先する。 中電は国の新耐震指針に沿って津波の高さを8.3メートルと想定し、高さ12メートルを超える防波壁を2~3年程度で建設する。加えて、原子炉を冷却するための設備や蓄電池用充電器など非常用電源の確保も進めることを決めた。 御前崎市など地元自治体は原発新設に慎重姿勢を示しており、こうした対策を進めることで理解を得たい考えだ。
着工許可見通した たず	日本原電敦賀3号4号 (2010年10月着工予定だったが、原子力安全保安院の審査が長期化していた)	敦賀3、4号機着工を延期 日本原電、地元へ報告 2010/10/21 17:35 共同通信	日本原子力発電は21日、今月に着工を予定していた敦賀原発3、4号機の本体工事の延期を、地元の福井県と敦賀市に正式に報告した。 1号機を廃炉にし3、4号機を増設する計画を2004年に申請したが、着工の延期は07年5月に続き2度目。国の耐震審査が長引いているため、着工は12年以上にずれ込む可能性が高い。 県庁を訪れた日本原電の森本浩志社長は「審査が長引き、着工を延期せざるを得ない。審査状況を踏まえ今後の工程をできるだけ早く示したい」と報告。旭信昭副知事は「増設の申請から既に6年以上がたった。事業者として計画、工程を厳しく認識してほしい」と不満をあらわにした。 河瀬一治敦賀市長は1号機の運転延長を促した。 06年の新指針で耐震審査が厳格化されたが、経済産業省原子力安全・保安院による1次審査で6年以上かかるのは異例。内閣府原子力安全委員会の2次審査もあり、着工は大きくずれ込む見通し。
運転再開見通した たず	北陸電力志賀1号2号 (冷却水体制強化)		

<p>浜岡3号(非常用電源強化など。延期の可能性)</p>	<p>浜岡原発 3号機再開延期も 中電副社長地元配慮、時期示さず 2011年3月23日 読売新聞</p>	<p>県原子力発電所環境安全協議会(会長・川勝知事)が22日、静岡市内で開かれ、出席した中部電力の阪口正敏副社長は、定期検査がほぼ終わっている浜岡原子力発電所(御前崎市)の3号機について「非常用電源を確保する訓練などを通して地元の理解を得たうえで、なるべく早く動かしていきたい」と述べた。</p> <p>これまで中電は、3号機の定期検査を3月中に終えて運転を再開することを目指してきたが、阪口副社長ら中電側はこの日は具体的な再開時期には触れなかった。東日本巨大地震で東京電力福島第一原子力発電所が大きな被害を受け、原子力発電に対する世論が厳しくなっていることを踏まえ、地元の理解を得るうえで従来目指してきた3月中の運転再開の時期がずれ込む可能性を示したものとみられる。</p> <p>中電は東海、東南海、南海の三つの地震が連動するマグニチュード(M)8・7クラスの地震では高さ8メートルの津波が襲うとの最悪の事態を想定し、その場合でも浜岡原発の健全性は保たれるとしている。</p> <p>東日本巨大地震を受けて中電は、浜岡原発の太平洋側に12メートル以上の防波壁を新設するほか、非常用のディーゼル発電機を25メートルの高台に設置することなど、新たな津波対策を発表したが、浜岡原発での6号機の新設や4号機でのプルサーマル発電については計画を先送りする考えを明らかにしている。</p> <p>協議会に出席した川勝知事は終了後、「中電は可能な限りの情報を得て、これ以上のことができない対応をしていると理解している」と評価。「電力の供給不足で計画停電もあり、経済が下向きの影響を受けている。ここは市民の生活、産業、日本全体を支えるために、中電としてできる限りの電力供給をしなければいけない」と述べ、3号機の運転再開には理解を示した。</p> <p>その一方、協議会では「原発は必要だという前提だが、絶対安全だと言ってくれない限り止めてほしい」(西原茂樹・牧之原市長)などの声も出され、原発を取り巻く環境が厳しいことがうかがわれた。</p>
<p>既存原発の安全強化策提案</p>	<p>(東北電力女川、東京電力福島第一、第二)</p> <p>中部電力浜岡(12m以上の防波堤、高台に非常用発電機設置)</p> <p>中部電、浜岡原発に防波壁＝福島第1の津波被災受け 時事通信 (2011/03/16-15:03)</p> <p>浜岡原発、非常用発電機を高台に 中部電が対策 2011/3/23 0:46日本経済新聞</p>	<p>中部電力は16日までに、静岡県御前崎市の浜岡原発の海側に、海面から高さ12メートル以上の防波壁を2～3年以内に設置する方針を決めた。東日本大震災での福島第1原発の事故を受けた措置。15日には中国電力が、山口県上関町で進めている上関原発の建設工事の一時中断を発表。電力各社は今後も、深刻化している原発への国民の不安に、対応を迫られそう。</p> <p>中部電は、浜岡原発の海側に高さ10～15メートル、幅60～80メートルの砂丘があることなどから、満潮時で最大8メートルと想定している高さの津波が到来しても原発は被害を受けないとしている。ただ、東日本大震災で発生した想定を超える規模の津波を教訓とし、安全確保に万全を期すことにした。</p> <p>防波壁は、砂丘と原発の間に1.5キロ程度にわたって設置。高さは海面から12メートル以上、原発敷地面から4メートル以上になる。</p> <p>さらに、原子炉建屋の入り口などに設置している防水構造の扉を2重にすることなども検討する。</p> <p>中部電力は22日、東京電力福島第1原発の事故を受けて、浜岡原子力発電所(静岡県御前崎市)が津波を受けて電源を失う事態を想定し、敷地内の高台に非常用の発電機を設置すると発表した。ただ、周辺自治体からは原発の安全性を不安視する声も相次いだ。</p> <p>中部電は同日、静岡市で開いた県や浜岡原発周辺の4市(御前崎、牧之原、掛川、菊川)で構成する静岡県原子力発電所環境安全協議会の会合で、地震・津波への対策を説明した。</p> <p>昨年11月から約5カ月間の予定で定期検査中の3号機について、新たに配備した非常用発電機を使う訓練を実施することも表明した。訓練には1週間程度かかるため、3号機の運転再開も遅れるという。</p> <p>浜岡原発は東海、東南海、南海の3つの地震が連動して発生した場合、マグニチュード(M)は8.7、津波の高さは8メートル程度を想定している。新たに設置する非常用のディーゼル発電機は、炉心を冷却する設備などに素早く電源を供給する。発電所の海側に、海水面から見て高さ12メートル以上のコンクリート製の防波壁を新たに設置するなど、津波対策の強化も急ぐ。</p> <p>しかし協議会では、首長から「地震想定が現状のM8.7のままでは、原発推進は無理」(松井三郎掛川市長)、「津波対策が新たにできない限りは(原発の稼働を)止めてもらいたい」(西原茂樹・牧之原市長)などの意見が相次いだ。</p> <p>協議会終了後、川勝平太知事は「県内全体として(電力の)7～8割は原発に頼っている。即停止となると、今の東北地方と同じ状況になる」として、浜岡原発の運転停止には慎重な考えを示した。</p>
<p>北陸電力志賀(非常用電源追加)</p>	<p>北電、志賀原発で津波への対策を強化 北日本放送2011年03月18日 17:41 現在</p>	<p>東日本大震災の発生から18日で1週間です。</p> <p>福島県では原子力発電所が大きな被害を受け深刻な状況が続く中、北陸電力は18日、石川県の志賀原子力発電所で津波への対策を強化することを発表しました。</p> <p>東京電力の福島第一原発や福島第二原発では地震と津波によって電源系統が被害を受け、外部から電力を送れなくなり、非常用発電機も損傷を受けたことから原子炉を冷却する機能が働かず、事故につながりました。</p> <p>これを受けて北陸電力は、18日までに志賀原発に非常用電源車両5台を追加配備したほか、津波による浸水を防ぐため、熱交換設備のある建屋の扉の機密性を高めるなどの工事を行い、冷却水を循環させるポンプの予備モーターを確保するという事です。</p> <p>北陸電力は「事故の分析をしたうえで、更に対策をしていく」としています。</p>
<p>中国電力島根(15m津波対策)</p>	<p>島根原発に追加の津波対策 中国新聞11/3/17</p>	<p>中国電力は16日、福島第1原発の事故を受け、島根原発(松江市)で追加の津波対策を実施すると島根県と松江市に報告した。原子炉建屋の水密性を高め、想定の高さ15メートルの津波に耐えられるとしている。</p> <p>中電によると、非常用の発電機が津波による浸水で故障した場合に備え、発電機を搭載した車2台を配置した。原子炉建屋内への浸水を防ぐため、2号機の出入り口扉3カ所の部品を交換し水密性を高める。</p> <p>現状は高さ8・5メートルの津波まで対応しているが、これを高める。中電は「想定している最大5・7メートルを超える15メートルの津波まで耐えられる」とする。</p> <p>1号機の対策も検討する方針。</p> <p>島根原発は、福島第1原発と同じ沸騰水型軽水炉。2号機が運転中で、1号機は定期検査で停止している。</p>
<p>九州電力玄海(非常用電源追加を予定)</p>	<p>玄海、川内原発の非常用電源強化 九電 2011年3月18日 19:44 西日本新聞</p>	<p>九州電力は18日、東日本大震災による福島第1原子力発電所事故を受けた記者会見で、玄海(佐賀県玄海町)と川内(鹿児島県薩摩川内市)両原発の新たな津波・地震対策を発表した。原子炉を冷やす電源がすべて機能しなくなった福島第1原発のような緊急時を想定し、冷却設備を動かす非常用電源の配備強化と同設備の防水、冷却水確保が柱。</p> <p>国の指針見直しを待たず、当面九電独自に対策を強化することで安全性を高め、地元の不安を解消する狙い。</p>

九州電力川内(非常用電源追加を予定)

まず、冷却設備の点検▽電源が働くなっときの訓練強化▽両原発内への非常用電源車計5台配備—を同日までに実施。  
今後検討する具体策としては▽非常用ディーゼル発電機の代替設備配備▽同発電機を冷やすための海水ポンプの防水措置と予備ポンプ確保▽冷却水確保のための移動式ポンプ設置▽外部からの電源確保策—を挙げた。  
九電は今後、福島第1原発事故の教訓や、国の耐震指針見直しを踏まえ、「新たな知見が得られれば適切に実施する」としている。真部利応社長は会見で「(九電の原発で)想定外のことは無いと思うが、想定外のことも想定する気持ちでやる。冷却水が切れることは絶対に防ぐ」と述べた。

作成: 気候ネットワーク